

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第67期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	大末建設株式会社
【英訳名】	DAISUE CONSTRUCTION CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 日高光彰
【本店の所在の場所】	大阪市中央区久太郎町二丁目5番28号
【電話番号】	(06) 6121 - 7143
【事務連絡者氏名】	管理部長 石丸将仁
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区新砂一丁目7番27号
【電話番号】	(03) 5634 - 9011
【事務連絡者氏名】	管理部 東京チームリーダー 谷智
【縦覧に供する場所】	大末建設株式会社 東京本店 (東京都江東区新砂一丁目7番27号) 大末建設株式会社 名古屋支店 (名古屋市北区城見通三丁目5番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) (注)平成25年4月1日付けで神戸支店は閉鎖いたしました。

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第63期 平成21年3月	第64期 平成22年3月	第65期 平成23年3月	第66期 平成24年3月	第67期 平成25年3月
売上高 (百万円)	65,363	54,017	49,050	42,002	39,248
経常利益 又は経常損失( ) (百万円)	866	1,160	847	860	786
当期純利益 又は当期純損失( ) (百万円)	181	770	311	894	826
包括利益 (百万円)	-	-	253	844	737
純資産額 (百万円)	5,238	4,833	5,085	4,217	3,478
総資産額 (百万円)	48,011	38,711	35,961	35,465	27,674
1株当たり純資産額 (円)	49.84	46.00	48.41	40.27	33.22
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額( ) (円)	1.73	7.33	2.96	8.53	7.89
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	10.9	12.5	14.1	11.9	12.6
自己資本利益率 (%)	3.4	15.3	6.3	19.2	21.5
株価収益率 (倍)	13.87	-	27.70	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,705	5,115	6,620	2,212	1,439
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,384	174	251	20	744
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,849	5,188	28	1,123	4,830
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	4,195	3,946	10,790	11,901	9,255
従業員数 (人)	782	639	596	580	571

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第63期及び第65期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第64期、第66期及び第67期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第63期 平成21年3月	第64期 平成22年3月	第65期 平成23年3月	第66期 平成24年3月	第67期 平成25年3月
売上高 (百万円)	63,757	52,321	47,756	40,674	37,425
経常利益 又は経常損失 ( ) (百万円)	1,130	1,032	715	931	925
当期純利益 又は当期純損失 ( ) (百万円)	494	834	129	936	921
資本金 (百万円)	5,307	5,307	5,307	5,307	5,307
発行済株式総数 (千株)	106,142	106,142	106,142	106,142	106,142
純資産額 (百万円)	5,270	4,791	4,868	3,958	3,127
総資産額 (百万円)	47,798	38,515	35,542	35,035	27,079
1株当たり純資産額 (円)	50.14	45.60	46.35	37.80	29.87
1株当たり配当額 (うち、1株当たり 中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 (円)	4.71	7.94	1.23	8.94	8.80
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	11.0	12.4	13.7	11.3	11.5
自己資本利益率 (%)	9.3	16.6	2.7	21.2	26.0
株価収益率 (倍)	5.10	-	66.67	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (人)	694	559	513	499	486

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第63期及び第65期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第64期、第66期及び第67期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

昭和12年3月山本末男が、大阪府南河内郡丹南村（現大阪府松原市）において個人経営の山本工務店を創立し、土木建築請負業を始めたのが当社の起源であります。その後事業を拡大発展させ、昭和22年3月資本金19万5千円をもって株式会社大末組を設立し、本店を大阪府松原市に置きました。その後の主な変遷は次のとおりであります。

昭和30年7月	建設業法により建設大臣登録（チ）第4432号を完了
昭和34年4月	東京出張所を東京支店に昇格
昭和36年10月	大阪証券取引所市場第2部に上場
昭和37年2月	定款の一部を変更し事業目的を追加（不動産売買業）
昭和38年4月	本店を大阪市南区（現大阪府中央区）に移転、名古屋営業所を名古屋支店に昇格
昭和38年7月	東京証券取引所市場第2部に上場
昭和41年2月	定款の一部を変更し事業目的を追加（建設資材の加工および販売）
昭和41年9月	宅地建物取引業法により建設大臣免許（1）第139号を取得（以後3年ごとに免許更新）
昭和42年5月	東京・大阪証券取引所市場第1部に上場
昭和45年1月	九州営業所を九州支店に昇格、広島営業所を広島支店に昇格
昭和45年3月	社名を「大末建設株式会社」と改称
昭和45年9月	和歌山県において温泉付別荘地を開発するため、南部梅ヶ丘温泉(株)を設立
昭和47年1月	仙台営業所を仙台支店に昇格
昭和47年6月	南部梅ヶ丘温泉(株)を、大末サービス(株)（現連結子会社）に社名変更
昭和48年12月	九州支店を福岡支店と改称
昭和49年1月	建設業法改正により、建設大臣許可（特 - 48）第2700号の許可を受ける（以後3年ごとに許可更新）、高松営業所を四国支店に改称昇格
昭和58年3月	定款の一部を変更し事業目的を追加（土木建築工事の設計、監理ならびにコンサルティング業務）
昭和61年1月	大阪本店を大阪総本店（建築本店、土木本店等）に、東京支店を東京本店に改組・改称
平成2年4月	大阪総本店（建築本店、土木本店等）を建築本店ならびに土木本店に改組・改称
平成3年9月	本社、建築本店ならびに土木本店を大阪市福島区に移転、福岡支店を九州支店に、仙台支店を東北支店にそれぞれ改称
平成6年6月	建築本店、土木本店を大阪総本店に統合 定款の一部を変更し事業目的を追加（地域開発、都市開発に関する企画、調査、設計ならびにコンサルティング業務等）
平成7年1月	建設業法改正により、建設大臣許可（特 - 6）第2700号の許可を受ける（以後5年ごとに許可更新）
平成8年9月	宅地建物取引業法改正により建設大臣免許（11）第139号を取得（以後5年ごとに免許更新）
平成10年6月	大阪総本店（建築本店、土木本店等）を大阪本店に改組・改称
平成11年5月	本社、大阪本店を大阪府中央区南船場に移転
平成12年4月	リフォーム事業を推進するため大末パートナーズ(株)を設立
平成17年6月	大末パートナーズ(株)をアメニティサポート(株)に社名変更
平成17年9月	大末サービス(株)がテクノワークス(株)（現連結子会社）の全株式を取得
平成20年2月	大末サービス(株)からテクノワークス(株)の全株式を取得
平成21年4月	アメニティサポート(株)をD A I Mアメニティ(株)に社名変更
平成21年9月	本社、大阪本店を大阪府中央区久太郎町（現在地）に移転
平成22年1月	建設業法により国土交通大臣許可（特 - 21）第2700号の許可を受ける
平成23年9月	宅地建物取引業法により国土交通大臣（14）第139号の免許を取得
平成24年2月	宮城県に東北支店を開設
平成24年4月	テクノワークス(株)とD A I Mアメニティ(株)が合併し、テクノワークス(株)が存続会社となる

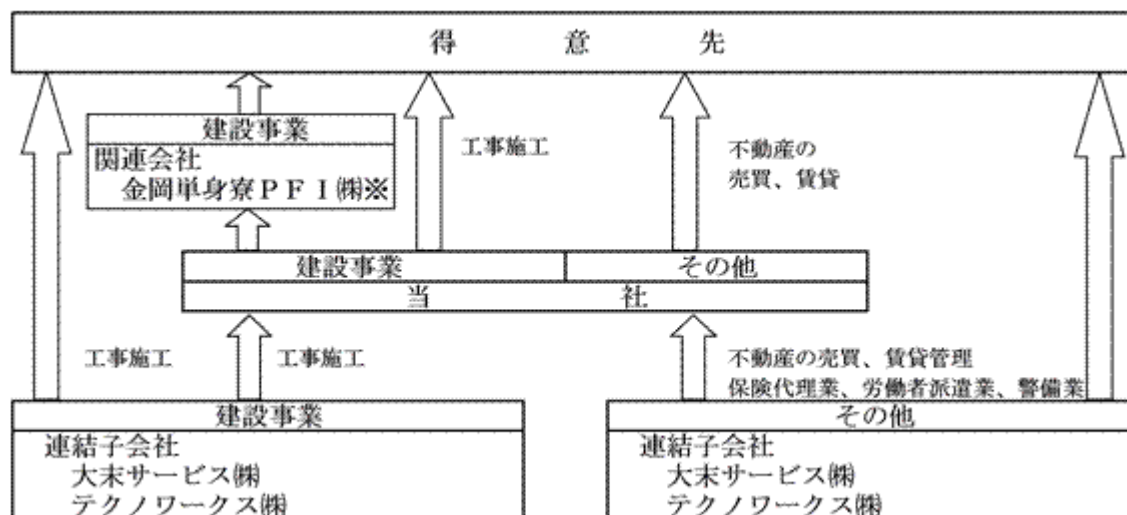
### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社2社及び関連会社1社で構成され、建設事業を主な事業としております。当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、当社グループは、建設事業ならびにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、事業区分別に記載しております。

**建設事業** 当社及び連結子会社である大末サービス株式会社、テクノワークス株式会社は、建設事業を営んでおります。また、関連会社である金岡単身寮PFI株式会社は、建設事業を営んでおります。

**その他** 当社及び連結子会社である大末サービス株式会社は、不動産事業を営んでおります。また、大末サービス株式会社は、保険の代理業を営んでおります。連結子会社であるテクノワークス株式会社は、労働者派遣業、警備業を営んでおります。



(注) ※は持分法非適用会社であります。

### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 大末サービス(株)	大阪市中央区	20	建設事業 その他 (不動産管理、 保険代理業)	100.0	当社グループの保険代理業 務、不動産の管理等
テクノワークス(株)	大阪市中央区	40	建設事業 その他 (労働者派遣業、 警備業)	100.0	当社グループからの土木建築 工事の請負業務及び当社グ ループへの労働者派遣業務、 警備業務

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

区分	従業員数(人)
建設事業	479
その他	44
全社(共通)	48
合計	571

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含みます。)であります。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、本社の経営企画部等管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
486	44.8	17.7	5,772,227

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含みます。)であります。
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、大末建設労働組合と称する労働組合があり、昭和54年2月3日に結成され、上部団体である建設連合に加盟しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

(注)「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜き金額で表示しております。

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州財政問題の長期化、新興国経済の減速などにより先行きの不透明感は払拭されていないものの、震災の復興需要による緩やかな回復傾向のなか、政府の経済財政運営への期待感と円安基調への転換、株価の持ち直しなどから、徐々に景気回復に向けた兆しがみられるようになりました。

この間、当建設業界におきましては、公共投資が堅調に推移し住宅建設も底堅い動きとなってきたものの、依然として受注競争は熾烈を極めており、厳しい経営環境が続きました。

このような情勢のなか、当社グループは安定成長・収益向上を目指して積極的な営業活動を展開した結果、当連結会計年度の業績は、受注高が45,638百万円（前連結会計年度比17.5%増）となりましたが、前期からの繰越工事高が充分確保できなかったことや、慢性的な労務不足による施工効率の悪化、労務単価の上昇などにより、売上高は39,248百万円（前連結会計年度比6.6%減）、営業損失が577百万円（前連結会計年度は587百万円の営業損失）、経常損失が786百万円（前連結会計年度は860百万円の経常損失）、当期純損失が826百万円（前連結会計年度は894百万円の当期純損失）となりました。

なお、当社グループは単一セグメントのためセグメント情報の記載は行っておりません。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少などにより、1,439百万円の資金の増加（前連結会計年度は2,212百万円の資金の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻しによる収入などにより、744百万円の資金の増加（前連結会計年度は20百万円の資金の増加）となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少などにより、4,830百万円の資金の減少（前連結会計年度は1,123百万円の資金の減少）となりました。

これらの結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度より2,646百万円減少し、9,255百万円となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。

### (1)受注実績

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建設事業	38,826	45,638
合計	38,826	45,638

(注) 当社グループにおいては建設事業以外では受注生産形態をとっておりません。

### (2)売上実績

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建設事業	41,201	38,440
その他	800	808
合計	42,002	39,248

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

建設事業における受注工事高及び施工高の状況

### (1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

(単位：百万円)

期別	区分	期首繰越 工事高	期中受注 工事高	計	期中完成 工事高	期末繰越 工事高
前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	建築工事	31,483	37,297	68,780	39,382	29,397
	土木工事	1,560	902	2,463	1,262	1,200
	計	33,043	38,199	71,243	40,645	30,598
当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	建築工事	29,397	44,605	74,003	36,919	37,083
	土木工事	1,200	7	1,208	502	706
	計	30,598	44,613	75,212	37,422	37,790

(注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、期中受注工事高にその増減額を含みます。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれます。

2. 期末繰越工事高は(期首繰越工事高 + 期中受注工事高 - 期中完成工事高)であります。

### (2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

(単位：%)

期別	区分	特命	競争	計
前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	建築工事	52.9	47.1	100
	土木工事	15.8	84.2	100
当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	建築工事	28.8	71.2	100
	土木工事	-	100.0	100



(3) 完成工事高

(単位：百万円)

期別	区分	官公庁	民間	計
前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	建築工事	3,475	35,907	39,382
	土木工事	780	482	1,262
	計	4,255	36,389	40,645
当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	建築工事	2,637	34,282	36,919
	土木工事	266	236	502
	計	2,903	34,519	37,422

(注) 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

前事業年度

株式会社大京 7,973百万円 19.6%

当事業年度

完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

(4) 手持工事高(平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

区分	官公庁	民間	計
建築工事	3,651	33,431	37,083
土木工事	706	-	706
計	4,358	33,431	37,790

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、経済対策や金融政策の効果や円安による輸出環境の改善などから、次第に景気回復に向かうものと期待されておりますが、欧州政府債務危機問題などの海外情勢が我が国の景気を下押しするリスクとなっており、なお予断を許さない状況が続くものと予想されます。

建設業界におきましても、東日本大震災以降の資材価格の高騰、労務単価のさらなる上昇、慢性的な建設労務者不足という構造的な要因に加え、円安による原油高や輸入資材の高騰、電力料金の値上げ等依然として厳しい環境が続いております。

こうした環境変化に対応するため、利益生産性の指標に基づく選別受注の徹底を図ること、熾烈な受注競争に打ち勝つための価格競争力の一層の強化、また、大きなマーケットである首都圏の営業体制を拡充してまいります。

我々建設会社は、社会資本の整備や維持管理などを通じて、経済の発展に貢献し、地域の安全・安心を確保するという役割を担っております。近年多発している自然災害への備え、老朽化する社会資本の維持管理など重要かつ喫緊の課題に対して、建設業界の社会的な重要性はますます高まってきているものと感じております。当社グループも建設業界の一員であり、地域社会に不可欠な企業として、「我々大末建設は建設業を通じて、豊かな人間生活に貢献し、誠実をもってお客さまの信頼を得る」という『経営理念』のもと、高い品質を提供する責任感のある誠実なゼネコン、すなわち「最も信頼できるゼネコン」を目指してまいります。

同時に、内部統制の強化、コンプライアンスの徹底等、社会的責任への対応も強化し、建設業を通じて豊かな人間生活に貢献すべく、全社一丸となって取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性のあるリスクについては、建設業の特性である工事の着工から完成引渡しまでの期間が長いという事情があり、以下の項目を認識しております。

なお、以下の項目には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 業績等について

当社グループは、前連結会計年度、当連結会計年度と営業損失を計上いたしました。前連結会計年度につきましては、民主党政権下における公共投資の大幅な減少により、受注競争が激化したこと

に加え、東日本大震災の影響による資材価格の高騰、労務単価の急騰などから工事採算が悪化したことによるものです。

当連結会計年度につきましては、前連結会計年度からの繰越工事高が減少したことにより、売上高が減少したことに加え、東日本大震災の影響を受け高騰し、その後も緩やかに上昇を続けていた労務単価が、平成24年12月頃から上昇に一層の拍車がかかったことや、工期を厳守するためのコスト増などにより、利益改善が進まなかったことなどによるものです。

しかしながら、当連結会計年度は受注高が大幅に増加したことにより、翌連結会計年度への繰越工事高が大幅に増加いたしました。この結果、前連結会計年度を大幅に上回る売上高・売上総利益を確保しております。また、選別受注に、より一層注力するとともに、徹底した工事原価の低減を図ることで、工事採算の向上に努めてまいります。

経費につきましては、役員報酬や一部管理職の給与の減額、不採算支店の閉鎖などを既に実施しており、今後もより一層の削減に取り組んでまいります。

また、主力銀行との間で、100億円のコミットメントライン契約を平成25年3月29日に更新しており、安定的な資金調達体制を堅持しております。

このような施策を展開していくことで、翌連結会計年度においては営業利益、当期純利益を確保する見通しであります。

#### 当社グループの受注高・売上高の推移

(単位：百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
受注高	52,205	45,361	41,785	38,826	45,638
売上高	65,363	54,017	49,050	42,002	39,248

#### (2) 事業環境の変化に伴うリスク

住宅市場動向、公共投資の大幅な変動等があった場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 資材価格等の変動に伴うリスク

労務賃金、原材料等の価格が高騰した場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 取引先の信用リスク

工事代金を受領する前に取引先が信用不安等に陥った場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 金利水準等の変動リスク

予期せぬ経済情勢の変化により金利が急激に上昇した場合、または、株価が大幅に下落した場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 災害発生に伴うリスク

施工中に天候等の原因により予期せぬ災害が発生した場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 瑕疵担保リスク

設計、施工等において重大な瑕疵が発生し、瑕疵担保責任による損害賠償が発生した場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 法的規制リスク

当社グループの事業は、建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、都市計画法、会社法、金融商品取引法、独占禁止法、環境労働関連法令等による法的規制を受けておりますが、これらの法律の改廃、法的規制の新設、適用基準の変更等がなされた場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、資金調達の機動性および安定性を確保し、より一層の財務基盤の強化を図るため、平成25年3月29日付けで株式会社三菱東京UFJ銀行との間で総額10,000百万円のコミットメントライン契約を更新しております。

6【研究開発活動】

当社は、多様な社会ニーズに技術面から対応すべく、同業他社との共同研究開発を基本に、施工品質確保・工業化工法などの研究開発に取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発費は8百万円でありました。また、当社の研究開発体制及び当連結会計年度の主な研究開発の成果は次のとおりであります。

なお、子会社においては、研究開発活動は行っておりません。

(1) 当社独自の研究・開発

繊維複合材を用いた部材の活用

仕上げ材料のひび割れ防止と軽量化を目的として、モルタルやコンクリートに合成繊維を混入した複合材料を用いた仕上げ工法の推進に取り組んでおります。

居住空間環境関連技術による改良・改善

耐震補強・耐震改修に対応する組織を強化し、耐震診断・改良技術の改良・改善に取り組んでおります。

作業所施工管理の効率化

作業所で発生する建設副産物を自社開発の「副産物管理システム」により、一元的に管理する体制を構築し、廃棄物の総発生量の抑制とリサイクルの推進及びゼロエミッションに向けて取り組んでおります。また、翌連結会計年度から産業廃棄物管理業務を「電子マニフェスト」に移行して、データの透明性を確保することにより、廃棄物に関する事務処理の効率化を図ってまいります。

(2) 同業他社との共同研究

杭頭半固定工法

杭頭半固定工法の採用に向け、同業他社との連携による技術部会・施工部会に参加し、更なる工法の改良と設計データの収集と分析を続けております。

柱RC梁SHハイブリッド構法の開発

短工期が求められる大規模案件に対応可能な工業化・合理化構法技術の確立や物流倉庫、工場等の長スパン建物に要求される躯体のローコスト技術の確立を目的として、研究開発に取り組み、翌連結会計年度も共同研究を継続する予定であります。

異種強度コンクリートを打ち分けた鉄筋コンクリート造梁工法の開発

スラブの品質改善を目的として、スラブと梁の上部分のコンクリートを低強度で同時に打設する異種強度梁について、構造性能実験を行い、性能証明を昨年取得済。共同開発会社との連携により、実施案件による設計施工情報の集積と、更なる改良・改善に向けて継続的に共同で開発

を行うための検討会を実施中であり、翌連結会計年度には工法の使用性向上のため、実験結果を日本建築学会大会に共同研究として発表を行う予定であります。

#### かぶりコンクリートの補修材・補修方法の研究

改定JASS5（建築工事標準仕様書）で、鉄筋のかぶり検査が導入され、かぶりが不足した場合の補修材料・補修方法についての技術の確立に向けて共同研究に取り組んでおり、研究成果を当連結会計年度に引き続き翌連結会計年度も日本建築学会大会にて共同発表する予定であります。

### 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析

##### 財政状態

###### <資産>

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度比7,790百万円減の27,674百万円となりました。流動資産は前連結会計年度比7,803百万円減の22,591百万円、固定資産は前連結会計年度比12百万円増の5,083百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、有利子負債を削減したことなどにより、「現金預金」が3,353百万円減少したこと、工事代金の回収が増加したことなどにより、「受取手形・完成工事未収入金等」が4,372百万円減少したことなどによるものです。

###### <負債>

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度比7,052百万円減の24,195百万円となりました。流動負債は前連結会計年度比7,085百万円減の22,259百万円、固定負債は前連結会計年度比33百万円増の1,936百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、有利子負債の削減に努めた結果、「短期借入金」が4,908百万円減少したことなどによるものです。

###### <純資産>

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度比738百万円減の3,478百万円となりました。

減少の主な要因は、当期純損失の計上により「利益剰余金」が826百万円減少したことなどによるものです。

## 経営成績

### <受注高>

当連結会計年度の受注高は、堅調な公共投資や住宅建設の底堅い動きを背景に、官庁・民間工事ともに増加し、前連結会計年度比6,811百万円増（17.5%増）の45,638百万円となりました。

### <売上高>

売上高につきましては、前連結会計年度からの繰越工事高減少の影響に加え、当連結会計年度の受注高の増加が年度後半に偏ったことから、「完成工事高」が前連結会計年度比2,761百万円減（6.7%減）の38,440百万円、「不動産事業等売上高」が前連結会計年度比7百万円増（1.0%増）の808百万円となり、全体の売上高につきましては、前連結会計年度比2,753百万円減（6.6%減）の39,248百万円となりました。

### <利益>

#### （営業利益）

売上高の減少により売上総利益が減少したことに加え、慢性的な労務不足による施工効率の悪化、労務単価の上昇などにより、売上総利益率が低下したことにより、売上総利益につきましては、前連結会計年度比482百万円減（26.3%減）の1,352百万円となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、引き続き経費削減に努めた結果、前連結会計年度比493百万円減（20.3%減）の1,930百万円となったものの、営業利益につきましては、577百万円の営業損失（前連結会計年度は587百万円の営業損失）となりました。

#### （経常利益）

営業外収益につきましては、前連結会計年度比5百万円減（4.1%減）の123百万円となりました。営業外費用につきましては、借入金の返済に伴う金利負担の軽減により「支払利息」が59百万円減少したことなどにより、前連結会計年度比68百万円減（17.1%減）の332百万円となり、経常利益につきましては、786百万円の経常損失（前連結会計年度は860百万円の経常損失）となりました。

#### （税金等調整前当期純利益及び当期純利益）

税金等調整前当期純利益は、791百万円の税金等調整前当期純損失（前連結会計年度は860百万円の税金等調整前当期純損失）となり、「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」を差引いた当期純利益につきましても、826百万円の当期純損失（前連結会計年度は894百万円の当期純損失）となりました。

## キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,439百万円の資金の増加（前連結会計年度は2,212百万円の資金の増加）となりました。

主な要因は、仕入債務が1,632百万円減少したものの、売上債権が5,339百万円減少したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、744百万円の資金の増加（前連結会計年度は20百万円の資金の増加）となりました。

主な要因は、定期預金の払戻などにより707百万円の収入があったことなどによるものです。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、4,830百万円の資金の減少（前連結会計年度は1,123百万円の資金の減少）となりました。

主な要因は、短期借入金を4,909百万円返済し、減少したことなどによるものです。

### （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	10.9	12.5	14.1	11.9	12.6
時価ベースの自己資本比率(%)	5.3	10.0	24.0	18.9	23.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	-	3.0	2.4	6.5	6.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	15.3	18.4	8.3	7.6

（注）自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

平成21年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、キャッシュ・フローがマイナスのため表示しておりません。

### 第3【設備の状況】

(注)「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜き金額で表示しております。

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、特に重要な設備投資は行っておりません。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所 (所在地)	帳簿価額(百万円)				合計	従業員数 (人)
	建物 構築物	運搬具 工具器具備品	土地			
			面積(m <sup>2</sup> )	金額		
本社・大阪本店・高槻研修センター (大阪府中央区・高槻市)	601	35	1,652	796	1,432	205
東京本店 (東京都江東区)	616	7	1,538	807	1,431	203

(注) 1. 提出会社は単一セグメントであるため、セグメント別の記載はせず、主要な事業所ごとに一括して記載しております。大半の設備は建設事業又は共通的に使用されております。

2. 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。賃借料は71百万円であります。

##### (2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	区分	帳簿価額(百万円)				合計	従業員数 (人)
			建物 構築物	機械 運搬具 工具器具 備品	土地			
					面積(m <sup>2</sup> )	金額		
大末サービス 株式会社	本店 (大阪府中央区)	建設事業 その他	51	2	11,532	82	136	30

(注) 上記には支店等が含まれております。

#### 3【設備の新設及び除却等の計画】

重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	222,467,750
計	222,467,750

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	106,142,250	106,142,250	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 1,000株
計	106,142,250	106,142,250		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年7月21日		106,142,250		5,307	572	

(注) 会社法第448条第1項及び第452条の規定に基づき、資本準備金全額を取り崩し、その他資本剰余金に振替え、さらに繰越利益剰余金に振替えたものであります。

#### (6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		27	40	111	29	3	7,774	7,984	
所有株式数 (単元)		12,184	2,619	32,065	1,198	23	55,623	103,712	2,430,250
所有株式数 の割合 (%)		11.75	2.53	30.92	1.16	0.02	53.62	100.00	



- (注) 1. 自己株式1,434,626株は、「個人その他」に1,434単元及び「単元未満株式の状況」に626株を含めて記載しております。なお、自己株式1,436,126株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は1,434,626株であります。
2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ18単元及び500株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大東建託株式会社	東京都港区港南二丁目16番1号	10,137	9.55
双日株式会社	東京都千代田区内幸町二丁目1番1号	6,189	5.83
東洋不動産株式会社	大阪市北区曽根崎一丁目1番2号	4,420	4.16
三信株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目6番1号	3,900	3.67
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	3,876	3.65
大末建設株式会社大親会持株会	大阪市中央区久太郎町二丁目5番28号	2,513	2.37
株式会社大京	東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目24番13号	2,398	2.26
山本良継	大阪府松原市	2,069	1.95
東洋建設株式会社	大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号	1,729	1.63
大末建設従業員持株会	大阪市中央区久太郎町二丁目5番28号	1,664	1.57
計	-	38,897	36.65

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,434,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 102,278,000	102,278	
単元未満株式	普通株式 2,430,250		
発行済株式総数	106,142,250		
総株主の議決権		102,278	

- (注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が18,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数18個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 大末建設株式会社	大阪市中央区久太郎 町二丁目5番28号	1,434,000		1,434,000	1.35
計		1,434,000		1,434,000	1.35

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	16,321	944,548
当期間における取得自己株式	4,063	281,712

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	500	35,500		
保有自己株式数	1,434,626		1,438,689	

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

株主に対する配当の基本的な方針は、株主利益の増大を念頭において、当期の業績、将来の見通し等を総合的に勘案の上決定すべきものと考えております。年度の配当は原則1回とし、配当の決定機関は株主総会であります。配当決定にあたっては、安定配当を基本と考えております。

なお、配当については、繰越損失の払拭に至っていないため、遺憾ながら無配といたしました。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

(単位：円)

回次 決算年月	第63期 平成21年3月	第64期 平成22年3月	第65期 平成23年3月	第66期 平成24年3月	第67期 平成25年3月
最高	70	68	127	88	83
最低	15	24	27	36	39

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

(単位：円)

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高	47	53	74	83	75	69
最低	41	43	52	66	56	61

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	日高 光彰	昭和23年 5月 9日生	昭和42年 4月 平成11年 2月 平成13年10月 平成14年10月 平成15年 4月 平成16年 6月 平成17年 5月 平成19年 4月 平成22年 4月 平成23年 4月	当社入社 当社九州支店工事部長 当社大阪本店建築部長 当社大阪本店副本店長 当社執行役員 当社取締役 当社常務執行役員 当社マンション事業本部長 当社執行役員副社長 当社代表取締役社長(現任) 執行役員社長(現任)	(注) 2	110
取締役	-	池本 隆之	昭和40年 7月16日生	昭和63年 4月 平成19年 4月 平成21年 4月 平成22年 4月 平成22年 6月 平成23年 4月 平成24年 4月 平成25年 4月	当社入社 当社経営企画部長 当社執行役員(現任) 当社大阪マンション事業部管掌兼大阪建設事業部管掌兼大阪リニューアル事業部管掌 当社取締役(現任) 当社東日本担当 当社東京本店長 当社システム部担当(現任)	(注) 2	40
取締役	-	望月 健吉	昭和24年 7月11日生	昭和47年 4月 平成10年 6月 平成16年 4月 平成19年 4月 平成20年 4月 平成21年 4月 平成23年 4月 平成23年 6月 平成24年 4月 平成25年 4月	当社入社 当社大阪本店営業第三部長 当社執行役員 大阪本店副本店長 当社建設事業本部長大阪建設事業部長 当社常務執行役員(現任) 建設事業本部副本部長 当社建設事業本部長 当社西日本担当兼大阪建設事業部長兼名古屋支店担当 当社取締役(現任) 当社大阪本店長兼名古屋支店担当 当社内部統制推進部担当兼管理部担当(現任)	(注) 2	66
取締役	-	牟田園 一仁	昭和39年 8月15日生	平成 2年 4月 平成23年 3月 平成23年11月 平成25年 4月 平成25年 6月	株式会社三和銀行(現 三菱東京UFJ銀行)入行 同行大和高田支店長 同行大和高田支店長兼支社長 当社入社 経営企画部担当役員補佐 当社取締役(現任) 常務執行役員(現任) 経営企画部担当(現任)	(注) 2	-
取締役	東京本店長	白井 洋	昭和24年 8月 1日	昭和48年 4月 平成10年 6月 平成15年 9月 平成19年10月 平成21年 4月 平成23年 4月 平成24年 4月 平成25年 2月 平成25年 4月 平成25年 6月	当社入社 当社東京本店営業第三部長 当社東京本店横浜支店長 当社マンション事業本部東京マンション事業部副事業部長 当社執行役員(現任) 当社東京マンション事業部長 当社東京本店マンション営業部長 当社東京本店副本店長 当社東京本店長(現任) 当社取締役(現任)	(注) 2	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	大阪本店長	郷右近 英弘	昭和35年6月15日生	昭和62年7月 平成21年3月 平成21年4月 平成22年4月 平成24年4月 平成25年4月 平成25年6月	当社入社 当社建設事業本部東京建設事業部長 当社執行役員(現任) 建設事業本部副本部長 当社東京建設事業部長 当社東京本店建設営業部長 当社大阪本店長兼名古屋支店担当兼 大阪本店開発事業部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)2	5	
常勤監査役	-	林 憲二	昭和22年5月7日生	昭和46年4月 平成9年5月 平成11年6月 平成13年3月 平成13年4月 平成14年6月 平成15年2月 平成16年4月 平成17年6月 平成20年4月 平成22年4月 平成25年6月	当社入社 当社企画管理本部企画部長 当社取締役 当社取締役を辞任 当社執行役員 九州支店長 当社取締役 当社人事部長 当社常務取締役 常務執行役員 当社取締役 当社公共関連事業部長兼名古屋支店 担当 当社内部統制推進部担当兼管理部担 当 当社常勤監査役(現任)	(注)3	84	
常勤監査役	-	前田 一成	昭和25年4月11日生	昭和48年4月 平成4年5月 平成5年4月 平成5年10月 平成9年5月 平成10年11月 平成12年6月 平成15年6月 平成23年6月 平成25年3月 平成25年6月	株式会社三和銀行(現 ㈱三菱東京 UFJ銀行)入行 同行ボストン支店長 同行ボストン出張所長兼ニューヨー ク支店副支店長 同行国際業務部アジア室長 同行青山通支店長 同行八王子支店長 同行渋谷支店長 東洋ゴム工業株式会社常勤監査役 同社代表取締役専務執行役員 同社顧問 当社常勤監査役(現任)	(注)3	-	
監査役	-	中島 馨	昭和15年10月1日生	昭和49年4月 平成6年4月 平成19年6月	弁護士登録(現在) 大阪弁護士会副会長 当社監査役(現任)	(注)4	7	
計								334

- (注)1. 常勤監査役前田一成、監査役中島馨の両氏は社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5. 当社は執行役員制度を導入しており、取締役会で選任された執行役員は次のとおりであります。

役名	氏名	生年月日	職名および担当
執行役員社長	日高 光彰	昭和23年5月9日生	
常務執行役員	望月 健吉	昭和24年7月11日生	内部統制推進部担当兼管理部担当
常務執行役員	牟田園 一仁	昭和39年8月15日生	経営企画部担当
執行役員	池本 隆之	昭和40年7月16日生	システム部担当
執行役員	臼井 洋	昭和24年8月1日生	東京本店長
執行役員	郷右近 英弘	昭和35年6月15日生	大阪本店長兼名古屋支店担当兼大阪本店開発事業部長
執行役員	前田 延宏	昭和28年8月14日生	大阪本店技術部長兼安全環境品質部担当兼CSセンター副担当(西日本担当)
執行役員	野口 一世	昭和38年7月25日生	大阪本店マンション営業部長
執行役員	工藤 健吾	昭和29年3月19日生	東京本店開発事業部長
執行役員	川合 徹	昭和27年9月1日生	東京本店技術部長兼安全環境品質部副担当(東日本担当)兼CSセンター担当
執行役員	鶴 浩一郎	昭和38年10月6日生	東京本店建設営業部長
執行役員	村尾 和則	昭和40年1月24日生	大阪本店工事部長
執行役員	木原 辰巳	昭和40年2月19日生	東京本店工事部長
執行役員	川原 敏久	昭和38年5月18日生	大阪本店工事部作業所
執行役員	安藤 康一	昭和37年9月21日生	東京本店工事部作業所

(注) 1. 執行役員の任期は、平成25年4月から平成26年3月までの事業年度末までであります。

2. 印は取締役兼務者であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

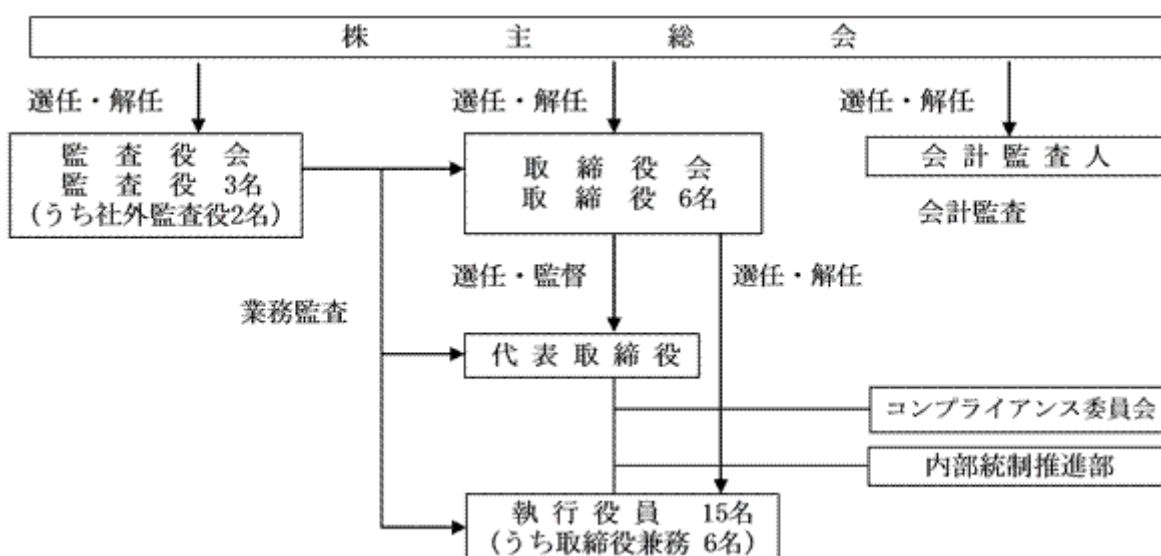
### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

以下の内容は、有価証券報告書提出日現在の状況であります。

#### 企業統治の体制

##### イ．企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

- (a)当社は監査役制度を採用しております。経営監視機能の客観性、中立性を確保するため、監査役3名（うち社外監査役2名）からなる監査役会による監査を実施しており、経営の意思決定を常に監視しております。監査役は常時取締役会に出席し、積極的かつ中立的、客観的な発言がなされております。よって、監視機能が十分に機能する体制が整っていることから、現状の体制を採用しております。
- (b)当社は、取締役会を月1回以上開催し、重要な事項については、必要に応じて社長の諮問機関である経営会議での検討を経て、取締役会で執行決定しております。また当社は、執行役員制度を導入し、取締役会を「経営の基本的な方針の決定と業務執行の監督機関」と位置付け、執行役員は、取締役会が決定した基本方針に従って業務執行を行っております。
- (c)当社は、取締役を10名以内とする旨を定款で定めております。
- (d)当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を、また累積投票によらない旨も定款で定めております。
- (e)当社は、取締役の経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できるよう取締役の任期を1年にしております。
- (f)当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の定めにより、取締役会の決議をもって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。
- (g)当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。
- (h)経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制は次のとおりであります。



ロ．業務の適正を確保するための体制

(a)取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、企業活動の基本的な考え方を「大末建設グループ行動規範」として制定し、グループ役員1人1人が、社会的責任を自覚するとともに、法令を遵守し、社会倫理に適合した行動をとるよう努めている。

当社は、企業倫理・コンプライアンスの一層の強化を図るため、コンプライアンス委員会を設置し、また、通常の報告ルートとは異なる内部通報制度（コンプライアンス・ホットライン）を整備し、通報者の保護を図るとともに、不正行為の早期発見と是正に努めている。

また、内部監査部門による監査を実施し、関連法規及び社内規則の遵守の徹底とリスク思考に基づく内部統制の検証を図っている。

(b)取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報は、社内規程に定めるところにより、文書又は電磁的媒体に記録し、適切に保存及び管理する。取締役及び監査役はそれらの情報を閲覧できるものとする。

(c)損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、「リスク管理基本規程」を制定している。本規程は、当社及び子会社のリスクを予防し、またリスクが発生した場合には、迅速かつ的確に対応することにより被害を最小限に食い止め、再発を防止し、当社グループの企業価値を保全することを目的としている。本規程に基づき、代表取締役社長を委員長とするリスク管理委員会を設置し、各事業別にリスク管理責任者を置いて、リスク管理を適切に行い、リスク発生の回避に努め、損失を最小限に食い止めるための対策を講じている。

当社は、「危機管理マニュアル」を制定し、リスク管理委員会が、安全確保及び事業継続面において、非常事態が避けられないと判断した場合は、代表取締役社長を対策本部長とする「危機管理対策本部」を設置し、損失拡大の防止と企業価値の保全に努めるものとしている。

(d)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離する執行役員制度を導入し、権限と責任を明確にしている。取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜開催する。

また、経営に関する重要事項については、必要に応じて社長の諮問機関である経営会議での検討を経て、取締役会で執行決定を行うものとする。決定された業務の執行状況は、担当する取締役又は執行役員が取締役会などにおいて、適宜報告する。

(e)当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ企業の経営管理及び内部統制を担当する部門は、関係会社管理規程に従い、グループ全体の内部統制システムの構築を推し進める。

(f)監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助する使用人は内部監査部門に所属する使用人とし、監査役は、必要に応じて同部門に所属する使用人に対して監査業務に必要な事項を命令することができるものとする。

また、監査役から監査業務に必要な命令を受けて監査業務を行う使用人は、その命令の範囲に属する業務に関して取締役の指揮命令を受けないものとし、当該使用人の人事異動、人事考課については監査役会の意見を聴取し、尊重するものとする。



- (g)取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制  
取締役及び使用人は、監査役に対して、法定の事項に加え全社的に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の結果と改善状況、内部通報制度を利用した通報の状況及びその内容、その他監査役がその職務遂行上報告を受ける必要があると判断した事項について、速やかに報告、情報提供を行うものとする。
- (h)その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制  
監査役は、必要に応じて、重要な会議に出席することができる。また、監査役は職務の遂行に必要と判断したときは、前項に定めのない事項においても取締役及び使用人並びに会計監査人に対して報告を求めることができる。
- (i)財務報告の信頼性を確保するための体制  
当社及び当社グループの財務報告の信頼性を確保するため、経理規程類を整備するとともに、財務報告において不正や誤謬が発生するリスクを管理し、予防及び必要な内部統制を整備・運用・評価し、不備があれば是正する体制の構築を行う。
- (j)反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況  
当社グループは、「大末建設グループ行動規範」において反社会的行為への関与を禁止し、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対し一切関与しないことを基本方針とする。反社会的勢力及び団体との関係を根絶するため、不当要求対応のための社内研修を実施するとともに、管理部を対応統括部署として不当要求防止責任者を選任し、不当要求を受けた場合の通報連絡体制を整備する。

#### 八．責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の定めにより、同法第423条第1項に定める責任について、その職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする旨の契約を締結しております。これは、社外監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

##### イ．内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

当社は、監査役3名で経営監視に努めております。当社における内部監査については、内部統制推進部に担当取締役1名と専任職員3名を配置し、うち1名を監査役スタッフとして任命し、監査役と適宜連携して内部統制のチェックを推進できるよう監査役の機能強化を図っております。

##### ロ．内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

監査役と内部統制部門は、適宜連携して内部統制のチェックを推進しております。また、四半期ごとに内部統制担当取締役から監査役へ内部監査の結果について報告を行い、監査役の助言に基づき内部統制の機能強化を図っております。監査役は、定期的にまた必要に応じて、会計監査人から報告及び説明を受けております。

##### 会計監査人による会計監査

当社の会計監査業務は、太陽A S G有限責任監査法人の指定有限責任社員業務執行社員である柏木忠氏、荒井巖氏が11名の補助者（公認会計士7名、その他4名）とともに担当しております。（継続関与年数については、両氏とも7年以内であるため、記載を省略しております。）

## 社外取締役及び社外監査役

### イ．社外取締役及び社外監査役の員数

社外監査役 2 名を選任しております。

### ロ．社外取締役及び社外監査役の選任と企業統治の体制および提出会社との人的・資本的・取引関係その他の利害関係

当社は、当社業務に精通した取締役による迅速かつ的確な意思決定が重要と考え、社外取締役は選任しておりません。また、経営の意思決定機能と業務執行機能を分担し、責任の明確化と業務執行の迅速化を図るため、執行役員制度を導入しております。

社外監査役は、取締役会及び監査役会ほか内部統制担当取締役との監査報告会、会計監査人との報告会等重要会議に出席し、監査役として適法性および妥当性の観点から社長に対して意見を提出しており、社外取締役に求められる経営監視機能を果たしております。今後、当社の業務をよく理解し有益なアドバイスをいただける独立した立場の適任者がいた場合には、コーポレート・ガバナンスの更なる強化を図るため、社外取締役を選任することを視野に入れております。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための会社からの独立性に関する基準または方針を定めていないものの、選任にあたっては、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

社外監査役の前田一成氏は、株式会社三菱東京UFJ銀行の出身であります。退職後10年を経過しております。また、取締役・監査役を歴任した東洋ゴム工業株式会社と当社との間に取引関係、その他の利害関係はありません。従って、独立した立場からの監査・監督という役割および機能は十分に確保されていると考えております。また、社外監査役の中島馨氏は株式会社高島屋の社外取締役であります。当社と株式会社高島屋との取引は僅少であり、その他の利害関係はないため、独立した立場からの監査・監督という役割および機能は十分に確保されていると考えております。

### ハ．独立役員の確保の状況

当社は、社外監査役前田一成、中島馨の両氏を株式会社東京証券取引所および株式会社大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、両取引所に届け出ております。

## 役員報酬等

### イ．役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額(百万円)	報酬等の内訳(百万円)				員数(人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金等	
取締役(社外取締役を除く)	66	66	-	-	-	7
監査役(社外監査役を除く)	11	11	-	-	-	1
社外役員	12	12	-	-	-	2

(注) 当事業年度末現在の取締役は 6 名、監査役は 3 名であり、上記員数には、平成24年 6 月26日開催の第66回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役 1 名が含まれております。

### ロ．役員報酬の算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬額につきましては、企業業績に鑑み決定しており、平成13年 6 月28日開催の第55回定時株主総会において決議された報酬限度額(月額20百万円)以内としております。また、監査役の報酬額につきましては、平成 2 年 6 月28日開催の第44回定時株主総会において決議された報酬限度額(月額 4 百万円)以内としております。

株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

32銘柄 1,374百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
双日(株)	2,411,116	356	取引関係の維持強化
(株)大京	1,320,153	295	取引関係の維持強化
セイノーホールディングス(株)	183,895	109	取引関係の維持強化
東洋建設(株)	1,000,000	87	取引関係の維持強化
(株)池田泉州ホールディングス	225,627	25	取引関係の維持強化
(株)グローベルス	127,000	5	取引関係の維持強化
I Tホールディングス(株)	1,100	1	取引関係の維持強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)大京	1,351,313	441	取引関係の維持強化
双日(株)	2,411,116	349	取引関係の維持強化
セイノーホールディングス(株)	183,895	149	取引関係の維持強化
東洋建設(株)(注1)	200,000	56	取引関係の維持強化
(株)池田泉州ホールディングス(注2)	45,125	23	取引関係の維持強化
(株)グローベルス	127,000	9	取引関係の維持強化
I Tホールディングス(株)	1,100	1	取引関係の維持強化

(注) 1. 東洋建設(株)は、平成24年10月1日付で5株を1株の併合比率で株式併合しております。

2. (株)池田泉州ホールディングスは、平成24年8月1日付で5株を1株の併合比率で株式併合しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
提出会社	36	0	32	-
連結子会社	-	-	-	-
計	36	0	32	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、公認会計士法第2条第1項以外の業務(非監査業務)である合意された手続業務の委託であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、開示書類作成等のセミナーに定期的に参加しております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	2 12,765	2 9,412
受取手形・完成工事未収入金等	2 15,349	2, 7 10,976
販売用不動産	2 1,319	2 1,321
未成工事支出金	725	545
短期貸付金	9	8
その他	546	397
貸倒引当金	321	69
流動資産合計	30,394	22,591
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	2 2,383	2 2,386
機械、運搬具及び工具器具備品	432	417
土地	2 1,749	2 1,749
減価償却累計額	3 1,406	3 1,455
有形固定資産合計	3,159	3,098
無形固定資産	69	50
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2, 6 1,302	1, 2, 6 1,428
長期貸付金	24	35
その他	2 1,547	2 544
貸倒引当金	1,032	73
投資その他の資産合計	1,841	1,934
固定資産合計	5,070	5,083
資産合計	35,465	27,674
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7 12,235	7 10,602
短期借入金	2 14,468	2, 8 9,560
未払法人税等	41	45
未成工事受入金	645	300
完成工事補償引当金	161	202
賞与引当金	7	6
工事損失引当金	307	82
その他	6 1,477	6 1,459
流動負債合計	29,345	22,259
固定負債		
長期借入金	2 16	2 16
繰延税金負債	17	62
退職給付引当金	1,793	1,782
環境対策引当金	54	54
その他	21	20
固定負債合計	1,903	1,936
負債合計	31,248	24,195

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,307	5,307
利益剰余金	1,000	1,827
自己株式	115	116
株主資本合計	4,190	3,363
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26	115
その他の包括利益累計額合計	26	115
純資産合計	4,217	3,478
負債純資産合計	35,465	27,674

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高		
完成工事高	41,201	38,440
不動産事業等売上高	800	808
売上高合計	42,002	39,248
売上原価		
完成工事原価	<sup>1</sup> 39,575	<sup>1</sup> 37,290
不動産事業等売上原価	<sup>2</sup> 590	<sup>2</sup> 605
売上原価合計	40,166	37,895
売上総利益		
完成工事総利益	1,626	1,150
不動産事業等総利益	209	202
売上総利益合計	1,835	1,352
販売費及び一般管理費	<sup>3, 4</sup> 2,423	<sup>3, 4</sup> 1,930
営業損失( )	587	577
営業外収益		
受取利息	43	31
受取配当金	12	16
還付消費税等	-	45
貸倒引当金戻入額	21	7
その他	51	22
営業外収益合計	129	123
営業外費用		
支払利息	272	212
手形売却損	26	41
売上割引	32	15
支払保証料	50	50
その他	20	13
営業外費用合計	401	332
経常損失( )	860	786
特別利益		
投資有価証券売却益	-	6
特別利益合計	-	6
特別損失		
固定資産除却損	-	<sup>5</sup> 2
減損損失	-	<sup>6</sup> 9
その他	-	0
特別損失合計	-	11
税金等調整前当期純損失( )	860	791
法人税、住民税及び事業税	37	38
法人税等調整額	3	4
法人税等合計	33	34
少数株主損益調整前当期純損失( )	894	826
当期純損失( )	894	826



【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ( )	894	826
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49	89
その他の包括利益合計	<sup>1</sup> 49	<sup>1</sup> 89
包括利益	844	737
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	844	737

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	5,307	5,307
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,307	5,307
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	106	1,000
当期変動額		
当期純損失( )	894	826
当期変動額合計	894	826
当期末残高	1,000	1,827
<b>自己株式</b>		
当期首残高	92	115
当期変動額		
自己株式の取得	24	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	23	0
当期末残高	115	116
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	5,108	4,190
当期変動額		
当期純損失( )	894	826
自己株式の取得	24	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	917	827
当期末残高	4,190	3,363

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	23	26
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49	89
当期変動額合計	49	89
当期末残高	26	115
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	23	26
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49	89
当期変動額合計	49	89
当期末残高	26	115
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	5,085	4,217
当期変動額		
当期純損失（ ）	894	826
自己株式の取得	24	0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49	89
当期変動額合計	868	738
当期末残高	4,217	3,478

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失( )	860	791
減価償却費	93	76
貸倒引当金の増減額( は減少)	85	1,210
退職給付引当金の増減額( は減少)	160	10
賞与引当金の増減額( は減少)	69	0
工事損失引当金の増減額( は減少)	237	225
受取利息及び受取配当金	55	48
支払利息	272	212
売上債権の増減額( は増加)	941	5,339
未成工事支出金の増減額( は増加)	664	180
仕入債務の増減額( は減少)	2,307	1,632
未成工事受入金の増減額( は減少)	443	344
預り金の増減額( は減少)	35	87
その他	251	158
小計	2,470	1,614
利息及び配当金の受取額	46	53
利息の支払額	266	190
法人税等の支払額	36	38
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,212	1,439
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	9	7
投資有価証券の取得による支出	13	23
投資有価証券の売却による収入	5	8
有価証券の償還による収入	-	24
貸付けによる支出	2	18
貸付金の回収による収入	69	8
敷金及び保証金の差入による支出	45	6
敷金及び保証金の回収による収入	9	17
定期預金の預入による支出	2,135	1,014
定期預金の払戻による収入	2,133	1,721
その他	9	31
投資活動によるキャッシュ・フロー	20	744
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	1,081	4,909
長期借入れによる収入	66	66
長期借入金の返済による支出	66	66
預り担保金の純増減額( は減少)	17	80
その他	24	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,123	4,830
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	1,110	2,646
現金及び現金同等物の期首残高	10,790	11,901
現金及び現金同等物の期末残高	11,901	9,255

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 2社

連結子会社名

大末サービス(株)

テクノワークス(株)

前連結会計年度において連結子会社でありましたD A I Mアメニティ(株)は、当連結会計年度において当社連結子会社であるテクノワークス(株)を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲より除外しております。

また、同じく連結子会社でありました(株)D A I Mは、当連結会計年度において清算終了したため、連結の範囲より除外しております。ただし、清算終了までの損益計算書は連結しております。

なお、前連結会計年度において非連結子会社でありましたダイスイ開発(株)は、当連結会計年度において清算終了しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法非適用の非連結子会社名及び関連会社名

非連結子会社名

該当事項はありません。

なお、前連結会計年度において持分法非適用の非連結子会社でありましたダイスイ開発(株)は、当連結会計年度において清算終了しております。

関連会社名

金岡単身寮P F I(株)

上記の持分法非適用の関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて連結財務諸表提出会社と同じであります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

イ. 販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

ロ. 未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

ハ. 開発事業支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

ニ. 材料貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物 3年～50年

機械、運搬具及び工具器具備品 2年～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

引渡しの終了した工事に対する瑕疵担保及びアフターサービス費に充てるため、瑕疵担保実績率に基づき計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において見込まれる未引渡工事の損失発生見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異（2,745百万円）については、15年による均等額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、発生の日連結会計年度から、平均残存勤務期間以内の一定の年数である10年で定額法により費用処理することとしております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更等)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

(1) 連結貸借対照表上の取扱い

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上、純資産の部(その他の包括利益累計額)に計上することとし、積立状況を示す額を負債(又は資産)として計上することとなります。

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書上の取扱い

数理計算上の差異及び過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分についてはその他の包括利益の調整(組替調整)を行うこととなります。

2. 適用予定日

平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期末から適用

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「保険配当金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の「営業外収益」に表示していた「保険配当金」7百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他のたな卸資産の増減額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他のたな卸資産の増減額」に表示していた 0百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	12百万円	4百万円

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。なお、投資有価証券のうち前連結会計年度末50百万円、当連結会計年度末40百万円は、営業保証金として差し入れております。

また、下記の他、工事請負代金の債権譲渡担保差入証書を差し入れており、これに対応する工事請負代金総額(既入金額を除く)は、前連結会計年度末22,830百万円、当連結会計年度末28,912百万円であります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
預金	5,145百万円	2,429百万円
受取手形	404	1,251
販売用不動産	199	199
建物	1,234	1,191
土地	1,603	1,603
投資有価証券	174	40
事業保険金	167	138
計	8,930	6,854

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	14,468百万円	9,560百万円
(うち、一年内返済予定の長期借入金)	(49)	(50)
長期借入金	16	16

3. 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

4. 保証債務

連結会社以外の会社が顧客からの前受金について、信用保証会社から保証を受けており、この前受金保証について連結会社が信用保証会社に対して保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
和田興産(株)他7社	355百万円	(株)オープンハウス・ディベロップメント他7社
		1,139百万円

5. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	1,668百万円	5,471百万円

6. 株券貸借取引に係る貸付有価証券及び預り担保金は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券に含まれる金融機関に貸出している上場株式の金額	638百万円	756百万円
流動負債のその他に含まれる上記取引の担保として受け入れた預り担保金の金額	387	468

7. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	-百万円	457百万円



	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
支払手形	1,451	1,239

8. コミットメントライン契約

当社においては、資金調達の機動性及び安定性を確保し、より一層の財務基盤の強化を図るため、取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
コミットメントライン契約の総額	- 百万円	10,000百万円
借入実行残高	-	6,550
差引額	-	3,450

(連結損益計算書関係)

1. 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	307百万円	82百万円

2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
不動産事業等売上原価	5百万円	3百万円

3. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
従業員給料手当	1,061百万円	841百万円
賞与引当金繰入額	19	1
退職給付費用	259	132
貸倒引当金繰入額	63	118
地代家賃	215	195

4. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	12百万円	8百万円

5. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物・構築物	- 百万円	1百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	-	1
計	-	2

6. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
本社（大阪府大阪市）	事業用資産	ソフトウェア

当連結会計年度において、自社利用のソフトウェアについて一部機能につき使用見込みがないと判断したため、当該部分について減損損失を認識し、9百万円を特別損失に計上しております。

（連結包括利益計算書関係）

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	67百万円	144百万円
組替調整額	3	6
税効果調整前	63	138
税効果額	13	49
その他有価証券評価差額金	49	89
その他の包括利益合計	49	89

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	106,142	-	-	106,142
合計	106,142	-	-	106,142
自己株式				
普通株式(注)1,2	1,100	327	8	1,418
合計	1,100	327	8	1,418

(注)1. 増加は単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 減少は単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	106,142	-	-	106,142
合計	106,142	-	-	106,142
自己株式				
普通株式(注)1,2	1,418	16	0	1,434
合計	1,418	16	0	1,434

(注)1. 増加は単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 減少は単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	12,765百万円	9,412百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	864	157
現金及び現金同等物	11,901	9,255

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

未経過リース料期末残高相当額等

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

支払リース料及び減価償却費相当額

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	10	-
減価償却費相当額	10	-

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループのリスク管理基本規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、1年以内の支払期日であります。

借入金の使途は運転資金（主として短期）であります。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されていますが、ほとんどが短期借入金でありリスクは僅少であります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、月次に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2 参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預金	12,765	12,765	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	15,349	15,339	9
(3) 投資有価証券	947	947	-
資産計	29,061	29,052	9
(1) 支払手形・工事未払金等	12,235	12,235	-
(2) 短期借入金	14,468	14,468	-
負債計	26,704	26,704	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預金	9,412	9,412	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	10,976	10,971	5
(3) 投資有価証券	1,081	1,081	-
資産計	21,470	21,465	5
(1) 支払手形・工事未払金等	10,602	10,602	-
(2) 短期借入金	9,560	9,560	-
負債計	20,162	20,162	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

## 資 産

## (1) 現金預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1)支払手形・工事未払金等、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	355	346

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金預金	12,765	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	14,944	404	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債・地方債等	25	25	-	-
合計	27,735	430	-	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金預金	9,412	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	10,301	675	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債・地方債等	23	12	5	-
合計	19,736	687	5	-

4. 借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	14,419	-	-	-	-	-
長期借入金	49	16	-	-	-	-
リース債務	1	1	0	0	0	-
合計	14,470	17	0	0	0	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	9,510	-	-	-	-	-
長期借入金	50	16	-	-	-	-
リース債務	1	0	0	0	-	-
合計	9,561	17	0	0	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	506	307	199
	(2) 債券			
	国債・地方債等	45	44	0
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	552	351	200
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	389	549	159
	(2) 債券			
	国債・地方債等	5	5	0
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	394	554	159
	合計	947	906	41

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額343百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	602	235	366
	(2) 債券			
	国債・地方債等	40	39	0
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	642	274	367
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	438	627	188
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	438	627	188
	合計	1,081	902	179

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額342百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。



2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	5	3	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	5	3	-

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	8	6	0
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	8	6	0

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社については、退職一時金制度、確定拠出年金制度、前払退職金制度及び確定給付年金と確定拠出年金の特徴を併せ持つ混合型年金制度(キャッシュ・バランス・プラン)を設けております。

また、従業員の退職等の際に割増退職金を支払う場合があります。

連結子会社である大末サービス㈱については、退職一時金制度を設けており、確定拠出型年金である中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務	3,665	3,421
(2) 年金資産	1,001	1,071
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	2,663	2,350
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	399	267
(5) 未認識数理計算上の差異	470	300
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)	1,793	1,782
(7) 退職給付引当金	1,793	1,782

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
退職給付費用	793	492
(1) 勤務費用	159	151
(2) 利息費用	59	54
(3) 期待運用収益(減算)	15	15
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	132	132
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	99	85
(6) 過去勤務債務の費用処理額	275	-
(7) 確定拠出年金額等	82	82

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.5%	1.5%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.5%	1.5%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(5) 会計基準変更時差異の処理年数

15年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	639百万円	635百万円
税務上の繰越欠損金	460	1,261
貸倒引当金限度超過額	410	11
工事損失引当金	116	31
販売用不動産評価損	91	92
完成工事補償引当金	61	76
工事進行基準赤字工事	38	28
賞与引当金	2	2
その他	107	116
繰延税金資産小計	1,927	2,257
評価性引当額	1,915	2,242
繰延税金資産合計	11	15
繰延税金資産(負債)の純額	2	2
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	14	14
その他有価証券評価差額金	14	63
その他	2	2
繰延税金負債合計	26	75
繰延税金資産(負債)の純額	17	62

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	2百万円	2百万円
固定資産 - 繰延税金資産	8	12
流動負債 - 繰延税金負債	-	-
固定負債 - 繰延税金負債	26	75

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	当連結会計年度は税金等調整前当期純損失のため、記載を省略しております。	当連結会計年度は税金等調整前当期純損失のため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性がないため省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性がないため省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、建設事業ならびにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	区分
株式会社大京	7,984	建設事業

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり純資産額	40.27円	33.22円
1株当たり当期純損失金額( )	8.53円	7.89円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期純損失金額( )(百万円)	894	826
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失金額( )(百万円)	894	826
普通株式の期中平均株式数(千株)	104,765	104,717

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	14,419	9,510	1.98	-
1年以内に返済予定の長期借入金	49	50	1.15	-
1年以内に返済予定のリース債務	1	1	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	16	16	1.15	平成26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	2	1	-	平成26年～28年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	14,489	9,579	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	16	-	-	-
リース債務	0	0	0	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	10,049	19,819	29,233	39,248
税金等調整前四半期(当期) 純損失金額( )(百万円)	253	725	637	791
四半期(当期)純損失金額 ( )(百万円)	257	738	659	826
1株当たり四半期(当期)純 損失金額( )(円)	2.46	7.05	6.30	7.89

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額( )(円)	2.46	4.60	0.75	1.60



2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	1 12,252	1 8,835
受取手形	1 960	1, 6 1,518
完成工事未収入金	14,267	9,267
販売用不動産	1 1,317	1 1,316
未成工事支出金	714	514
前払費用	91	67
短期貸付金	3	2
未収入金	163	152
差入保証金	156	162
その他	195	69
貸倒引当金	319	68
流動資産合計	29,801	21,839
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,103	2,104
減価償却累計額	2 830	2 878
建物（純額）	1 1,272	1 1,226
構築物	25	25
減価償却累計額	12	14
構築物（純額）	12	10
車両運搬具	3	3
減価償却累計額	2	3
車両運搬具（純額）	0	0
工具器具・備品	151	151
減価償却累計額	102	109
工具器具・備品（純額）	49	42
土地	1 1,610	1 1,610
有形固定資産合計	2,944	2,889
無形固定資産		
ソフトウェア	21	4
電話加入権	40	40
リース資産	3	2
無形固定資産合計	65	47
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 5 1,250	1, 5 1,404
関係会社株式	495	441
従業員に対する長期貸付金	20	28
敷金及び保証金	196	184
事業保険金	1 185	1 190
破産更生債権等	991	25
その他	97	70
貸倒引当金	1,014	41
投資その他の資産合計	2,222	2,303
固定資産合計	5,233	5,240
資産合計	35,035	27,079

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	6,669	6,330
工事未払金	5,488	4,144
短期借入金	14,468	9,560
リース債務	1	1
未払法人税等	30	35
未払消費税等	150	98
未成工事受入金	627	286
預り金	1,066	1,037
完成工事補償引当金	161	202
賞与引当金	1	-
工事損失引当金	307	82
その他	244	283
流動負債合計	29,218	22,060
固定負債		
長期借入金	16	16
リース債務	2	1
繰延税金負債	13	64
退職給付引当金	1,767	1,749
環境対策引当金	54	54
その他	4	4
固定負債合計	1,858	1,891
負債合計	31,077	23,951
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,307	5,307
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,258	2,180
利益剰余金合計	1,258	2,180
自己株式	115	116
株主資本合計	3,932	3,010
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25	117
評価・換算差額等合計	25	117
純資産合計	3,958	3,127
負債純資産合計	35,035	27,079

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	40,645	37,422
不動産事業等売上高	29	3
売上高合計	40,674	37,425
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	<sup>1</sup> 39,199	<sup>1</sup> 36,466
不動産事業等売上原価	<sup>2</sup> 5	<sup>2</sup> 3
売上原価合計	39,204	36,469
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	1,445	956
不動産事業等総利益	23	0
売上総利益合計	1,469	956
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	119	90
従業員給料手当	960	745
賞与引当金繰入額	19	-
退職給付費用	258	132
法定福利費	148	118
福利厚生費	26	29
修繕維持費	11	8
事務用品費	23	17
通信交通費	132	108
動力用水光熱費	31	30
広告宣伝費	1	1
貸倒引当金繰入額	63	123
交際費	11	11
寄付金	2	0
地代家賃	204	186
減価償却費	77	65
租税公課	70	61
保険料	10	9
支払手数料	110	125
雑費	68	70
販売費及び一般管理費合計	<sup>3</sup> 2,187	<sup>3</sup> 1,689
<b>営業損失 ( )</b>	718	733

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	42	31
受取配当金	62	16
還付消費税等	-	45
受取地代家賃	49	49
その他	55	25
営業外収益合計	210	168
営業外費用		
支払利息	272	213
手形売却損	26	41
売上割引	32	15
支払保証料	50	50
その他	43	39
営業外費用合計	423	359
経常損失( )	931	925
特別損失		
固定資産除却損	-	4 1
減損損失	-	5 9
子会社整理損	16	-
その他	-	0
特別損失合計	16	10
税引前当期純損失( )	948	935
法人税、住民税及び事業税	11	13
法人税等合計	11	13
当期純損失( )	936	921

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	(注) 2	5,451	13.9	4,181	11.5
労務費		8,174	20.9	8,043	22.1
(うち労務外注費)		(8,174)	(20.9)	(8,043)	(22.1)
外注費		20,732	52.9	19,627	53.7
経費		4,840	12.3	4,613	12.7
(うち人件費)		(2,775)	(7.1)	(2,578)	(7.1)
計		39,199	100.0	36,466	100.0

(注) 1. 原価計算の方法は個別原価計算であります。

2. 経費のうちには完成工事補償引当金繰入額が、前事業年度161百万円、当事業年度202百万円含まれておりま  
す。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,307	5,307
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,307	5,307
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	321	1,258
当期変動額		
当期純損失( )	936	921
当期変動額合計	936	921
当期末残高	1,258	2,180
利益剰余金合計		
当期首残高	321	1,258
当期変動額		
当期純損失( )	936	921
当期変動額合計	936	921
当期末残高	1,258	2,180
自己株式		
当期首残高	92	115
当期変動額		
自己株式の取得	24	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	23	0
当期末残高	115	116
株主資本合計		
当期首残高	4,892	3,932
当期変動額		
当期純損失( )	936	921
自己株式の取得	24	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	960	922
当期末残高	3,932	3,010

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	24	25
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49	92
当期変動額合計	49	92
当期末残高	25	117
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	24	25
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49	92
当期変動額合計	49	92
当期末残高	25	117
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	4,868	3,958
当期変動額		
当期純損失（ ）	936	921
自己株式の取得	24	0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49	92
当期変動額合計	910	830
当期末残高	3,958	3,127

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

(3) 開発事業支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(4) 材料貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物	3年～50年
車両運搬具	2年～3年
工具器具・備品	2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

引渡しの終了した工事に対する瑕疵担保及びアフターサービス費に充てるため、瑕疵担保実績率に基づき計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において見込まれる未引渡工事の損失発生見込額を計上しております。



(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異(2,721百万円)については、15年による均等額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、発生の翌事業年度から、平均残存勤務期間以内の一定の年数である10年で定額法により費用処理することとしております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更等)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当事業年度の損益への影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「保険配当金」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の「営業外収益」に表示していた「保険配当金」7百万円は、「その他」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。なお、投資有価証券のうち前事業年度末25百万円、当事業年度末30百万円は、営業保証金として差し入れております。

また、上記の他、工事請負代金の債権譲渡担保差入証書を差し入れており、これに対応する工事請負代金総額(既入金額を除く)は、前事業年度末22,830百万円、当事業年度末28,912百万円であります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
預金	5,145百万円	2,429百万円
受取手形	404	1,251
販売用不動産	199	199
建物	1,234	1,191
土地	1,603	1,603
投資有価証券	149	30
事業保険金	167	138
計	8,905	6,844

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	14,468百万円	9,560百万円
(うち、一年内返済予定の長期借入金)	(49)	(50)
長期借入金	16	16

2. 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

3. 保証債務

下記の会社が顧客からの前受金について、信用保証会社から保証を受けており、この前受金保証について当社が信用保証会社に対して保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
和田興産(株)他7社	355百万円	(株)オープンハウス・ディベロップメント他7社 1,139百万円

4. 受取手形割引高

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	1,668百万円	5,471百万円

5. 株券貸借取引に係る貸付有価証券及び預り担保金は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券に含まれる金融機関に貸出し ている上場株式の金額	638百万円	756百万円
流動負債の預り金に含まれる上記取引の担 保として受け入れた預り担保金の金額	387	468

6. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	- 百万円	457百万円
支払手形	1,451	1,239

7. コミットメントライン契約

当社においては、資金調達の機動性及び安定性を確保し、より一層の財務基盤の強化を図るため、取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
コミットメントライン契約の総額	- 百万円	10,000百万円
借入実行残高	-	6,550
差引額	-	3,450

(損益計算書関係)

1. 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	307百万円	82百万円

2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
不動産事業等売上原価	5百万円	3百万円

3. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	12百万円	8百万円

4. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	- 百万円	0百万円
工具器具・備品	-	0
計	-	1

5. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
本社(大阪府大阪市)	事業用資産	ソフトウェア

当事業年度において、自社利用のソフトウェアについて一部機能につき使用見込みがないと判断したため、当該部分について減損損失を認識し、9百万円を特別損失に計上しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(注)1,2	1,100	327	8	1,418
合計	1,100	327	8	1,418

(注)1. 増加は単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 減少は単元未満株式の買増請求によるものであります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(注)1,2	1,418	16	0	1,434
合計	1,418	16	0	1,434

(注)1. 増加は単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 減少は単元未満株式の買増請求によるものであります。

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

未経過リース料期末残高相当額等

前事業年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

支払リース料及び減価償却費相当額

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	10	-
減価償却費相当額	10	-

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式437百万円、関連会社株式4百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式491百万円、関連会社株式4百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	629百万円	623百万円
税務上の繰越欠損金	440	1,239
貸倒引当金限度超過額	400	-
工事損失引当金	116	31
販売用不動産評価損	89	90
完成工事補償引当金	61	76
子会社株式評価損	45	-
工事進行基準赤字工事	38	28
賞与引当金	0	-
その他	106	103
繰延税金資産小計	1,929	2,194
評価性引当額	1,929	2,194
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	13	64
繰延税金負債合計	13	64
繰延税金資産(負債)の純額	13	64

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
当事業年度は税引前 当期純損失のため、記 載を省略しておりま す。	当事業年度は税引前 当期純損失のため、記 載を省略しておりま す。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	37.80円	29.87円
1株当たり当期純損失金額( )	8.94円	8.80円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純損失金額( )(百万円)	936	921
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失金額( )(百万円)	936	921
普通株式の期中平均株式数(千株)	104,765	104,717

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)大京	1,351,313	441
双日(株)	2,411,116	349
セイノーホールディングス(株)	183,895	149
首都圏新都市鉄道(株)	2,000	100
関西国際空港土地保有(株)	1,580	79
(株)大正銀行	102,500	70
東洋建設(株)	200,000	56
中部国際空港(株)	506	25
富士ファシリティサービス(株)	40,000	24
(株)池田泉州ホールディングス	45,125	23
その他22銘柄	170,272	54
計	4,508,307	1,374

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
第251回利付国庫債券	23	23
第284回利付国庫債券	2	2
第321回利付国庫債券	5	5
計	30	30

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
有形固定資産							
建物	2,103	2	1	2,104	878	48	1,226
構築物	25	-	-	25	14	1	10
車両運搬具	3	-	-	3	3	0	0
工具器具・備品	151	0	0	151	109	7	42
土地	1,610	-	-	1,610	-	-	1,610
有形固定資産計	3,893	3	1	3,895	1,005	57	2,889
無形固定資産							
ソフトウェア	51	-	9 (9)	42	38	7	4
電話加入権	40	-	-	40	-	-	40
リース資産	6	-	-	6	3	1	2
無形固定資産計	97	-	9 (9)	89	42	8	47
長期前払費用	1	-	1	0	-	-	0

(注) 1. 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。

2. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	1,334	68	1,093	199	110
完成工事補償引当金	161	202	161	-	202
賞与引当金	1	-	1	-	-
工事損失引当金	307	82	307	-	82
環境対策引当金	54	-	-	-	54

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。



(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ.現金預金

(単位:百万円)

項目	金額
現金	6
預金	
当座預金	6,043
普通預金	162
別段預金	2,433
定期預金	190
小計	8,829
計	8,835

ロ.受取手形

(a)相手先別内訳

(単位:百万円)

相手先	金額
(株)大京	530
(株)ライフアンサージ	276
(株)岩手互助センター	266
アルファクラブ(株)	177
(株)大倉	153
その他	113
合計	1,518

(b)決済月別内訳

(単位:百万円)

決済月	金額
平成25年4月	483
平成25年5月	99
平成25年6月	1
平成25年7月	140
平成25年8月	-
平成25年9月~平成26年3月	117
平成26年4月以降	675
合計	1,518

八．完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

(単位：百万円)

相手先	金額
穴吹興産(株)	1,617
(株)オープンハウス・ディベロップメント	901
野村不動産(株)	721
大阪府	592
(株)マリモ	475
その他	4,959
合計	9,267

(b) 滞留状況

(単位：百万円)

計上期別	金額
平成25年3月期計上額	9,238
平成24年3月期以前計上額	29
合計	9,267

二．販売用不動産

地域別	面積(千㎡)	金額(百万円)
関東地域	0	0
近畿地域	361	1,316
合計	361	1,316

ホ．未成工事支出金

(単位：百万円)

当期首残高	当期支出額	完成工事原価への振替額	当期末残高
714	36,266	36,466	514

当期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	277百万円
労務費	21
外注費	47
経費	168
計	514

負債の部  
イ．支払手形  
(a) 相手先別内訳

(単位：百万円)

相手先	金額
双日建材(株)	427
不二サッシ(株)	125
河崎冷熱電機(株)	119
三信通商(株)	102
光が丘興産(株)	95
その他	5,460
合計	6,330

(b) 決済月別内訳

(単位：百万円)

決済月	金額
平成25年4月	2,570
平成25年5月	1,292
平成25年6月	1,259
平成25年7月	1,207
平成25年8月以降	0
合計	6,330

ロ．工事未払金

(単位：百万円)

相手先	金額
双日建材(株)	268
大和ハウス工業(株)	112
(株)樹工務店	70
光が丘興産(株)	61
ビーエルスチール(株)	49
その他	3,583
合計	4,144

八．短期借入金

(単位：百万円)

相手先	金額
(株)三菱東京UFJ銀行	6,550
(株)池田泉州銀行	1,500
(株)静岡中央銀行	800
農林中央金庫	360
(株)りそな銀行	300
小計	9,510
1年内返済予定の長期借入金	50
合計	9,560

二．未成工事受入金

(単位：百万円)

当期首残高	当期受入額	完成工事高への振替額	当期末残高
627	29,794	30,135	286

(注) 損益計算書の完成工事高37,422百万円とこれに係る消費税等1,871百万円との合計額39,293百万円と上記完成工事高への振替額30,135百万円との差額9,158百万円は、「資産の部 八．完成工事未収入金 (b) 滞留状況」の完成工事未収入金の当期発生額と施主の破綻による過年度中断工事の清算による減少額 80百万円との合計額であります。

ホ．退職給付引当金

(単位：百万円)

区分	金額
退職給付債務	3,384
年金資産	1,071
会計基準変更時差異の未処理額	263
未認識数理計算上の差異	300
合計	1,749

(3) 【その他】

特記事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
単元株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告といたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、大阪市において発行する産経新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.daisue.co.jp/">http://www.daisue.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 単元未満株式についての権利の制限

定款にて、単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を当会社に対し売り渡すことを請求する権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりであります。

1. 有価証券報告書及び その添付書類並びに 確認書	事業年度（第66期）自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月26日提出
2. 内部統制報告書及び その添付書類	事業年度（第66期）自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月26日提出
3. 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号 の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨 時報告書	平成24年6月29日提出
4. 四半期報告書及び確認書（第67期第1四半期）	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	平成24年8月10日提出
5. 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号 及び第19号（当社及び当社グループ（当社及び連結子会 社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況 に著しい影響を与える事象の発生）に基づく臨時報告書	平成24年10月5日提出
6. 四半期報告書及び確認書（第67期第2四半期）	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	平成24年11月9日提出
7. 四半期報告書及び確認書（第67期第3四半期）	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	平成25年2月8日提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月27日

大末建設株式会社  
取締役会 御中

### 太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柏 木 忠 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 荒 井 巖 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大末建設株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大末建設株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大末建設株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、大末建設株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年 6月27日

大末建設株式会社

取締役会 御中

### 太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柏 木 忠 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 荒 井 巖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大末建設株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大末建設株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。